

。基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

「経済財政改革の基本方針2007」や「経済成長戦略大綱」において重点的に取り組むべき課題とされている「国際競争力の強化」「地域の活性化」「安全・安心の確保」「地球環境問題と少子高齢化への対応」に資する港湾整備を重点的に行うことにより、現行社会資本整備重点計画に定められた我が国の目指すべき姿（「活力」に溢れ、「安全」で、よりよい「環境」のなかで、豊かな「暮らし」が保証された国）を確実に実現する。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成20年度 要求額(A)	平成19年度 予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,488億円	3,864億円	1.162
	国費	2,740億円	2,341億円	1.170
	財政投融资	23億円	17億円	1.407
その他施設費	事業費	29億円	21億円	1.377
	国費	10億円	8億円	1.197
港湾関係民間連携事業	事業費	148億円	172億円	0.860
	財政投融资	57億円	60億円	0.949
港湾関係起債事業	事業費	1,176億円	1,315億円	0.895
	起債額	984億円	1,153億円	0.853
合 計	事業費	5,823億円	5,345億円	1.089
	国費	2,749億円	2,349億円	1.170
	財政投融资等	1,064億円	1,229億円	0.866

3 重点事項の要求額（内訳）

（単位：億円）

重点事項	平成20年度 要求額	平成19年度 予算額	対前年度比
1 国際競争力の強化 『活力』 スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化 東アジア物流の準国内輸送化への対応 港湾サービスの高度化 我が国及び地域を支える物流基盤の整備	2,274 (1,416) 51.7%	1,808 (1,179) 50.3%	1.26 (1.20)
2 地域の活性化 『活力』 我が国の基幹産業を支えるバルク貨物輸送の効率化 みなとを核とした地域づくりへの支援	1,091 (691) 25.2%	906 (547) 23.4%	1.20 (1.26)
3 安全・安心の確保 『安全』 大規模災害への対応力強化 港湾における保安・安全対策の推進 港湾施設の戦略的維持管理の推進	207 (130) 4.7%	181 (108) 4.6%	1.15 (1.20)
4 地球環境問題と少子高齢化への対応 『環境』『暮らし』 港湾行政のグリーン化の推進 海面処分場の計画的な確保 バリアフリー化の推進 賑わい拠点の形成による豊かな暮らしの実現	916 (503) 18.4%	969 (507) 21.7%	0.94 (0.99)
合 計	4,488 (2,740)	3,864 (2,341)	1.16 (1.17)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 上記計数の平成20年度要求額には重点施策推進要望額（事業費：191億円、国費：121億円）、平成19年度予算額には経済成長戦略推進施策分（事業費：116億円、国費：77億円）が含まれている。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。